



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村尾 修
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 渋谷 昌弘

TEL 075-312-1211
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	365,610	△1.1	21,909	4.8	21,416	△4.2	9,030	△10.1
27年3月期	369,760	6.3	20,914	14.9	22,357	10.0	10,043	0.6

(注) 包括利益 28年3月期 △3,592百万円 (—%) 27年3月期 27,091百万円 (88.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.88	20.39	5.7	6.1	6.0
27年3月期	24.33	22.68	6.7	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,758百万円 27年3月期 2,053百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	346,523	177,790	44.4	372.43
27年3月期	359,522	182,187	44.9	390.98

(参考) 自己資本 28年3月期 153,723百万円 27年3月期 161,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	30,215	△17,311	△9,685	27,788
27年3月期	19,729	△14,519	△5,798	25,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	4,127	41.1	2.7
28年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	4,127	45.7	2.6
29年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		34.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	5.2	7,000	2.7	7,000	△0.7	3,000	△17.0	7.27
通期	410,000	12.1	24,500	11.8	24,000	12.1	12,000	32.9	29.07

(注) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてPanasonic鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	413,574,714 株	27年3月期	413,574,714 株
28年3月期	817,203 株	27年3月期	798,946 株
28年3月期	412,766,742 株	27年3月期	412,790,571 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,223	5.8	4,252	4.9	5,692	5.2	5,003	7.9
27年3月期	4,937	△16.8	4,055	△19.5	5,409	△13.1	4,636	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.12	11.28
27年3月期	11.23	10.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	162,978	122,183	75.0	296.02
27年3月期	161,732	121,371	75.0	294.04

(参考) 自己資本 28年3月期 122,155百万円 27年3月期 121,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			9,030		9,030
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社の増資による持分の増減		412			412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	412	4,901	△8	5,305
当期末残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								9,030
自己株式の取得								△8
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社の増資による持分の増減								412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△9,703
当期変動額合計	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△4,397
当期末残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日	至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日	至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,603		16,957
減価償却費		16,260		16,004
減損損失		4,400		1,591
のれん償却額		2		8
投資有価証券売却損益 (△は益)		△29		△84
関係会社整理損		—		1,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△70		290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,045		△2,797
受取利息及び受取配当金		△642		△737
支払利息		1,151		1,105
為替差損益 (△は益)		20		△24
固定資産売却損益 (△は益)		△171		△13
固定資産除却損		291		1,020
固定資産圧縮損		627		—
国庫補助金受贈益		△723		—
持分法による投資損益 (△は益)		△2,053		△1,758
売上債権の増減額 (△は増加)		2,724		4,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,839		△2,759
仕入債務の増減額 (△は減少)		△9,299		2,779
その他		△429		△2,793
小計		30,458		34,558
利息及び配当金の受取額		1,072		1,359
利息の支払額		△1,136		△1,150
法人税等の支払額		△10,664		△4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,729		30,215
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14,784		△10,509
有形固定資産の売却による収入		597		105
無形固定資産の取得による支出		△343		△1,836
投資有価証券の取得による支出		△364		△5,029
投資有価証券の売却による収入		85		805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△237
貸付けによる支出		△92		△193
貸付金の回収による収入		29		4
補助金の受取額		723		—
その他		△369		△419
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,519		△17,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,191	14
長期借入れによる収入	1,405	3,841
長期借入金の返済による支出	△815	△11,265
自己株式の取得による支出	△15	△8
配当金の支払額	△4,542	△4,130
非支配株主への配当金の支払額	△1,070	△1,200
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	6,370	4,111
その他	△937	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,798	△9,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,182	△1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,593	2,079
現金及び現金同等物の期首残高	23,392	25,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	722	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,708	27,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社名

株GSユアサ

株ジーエス・ユアサ バッテリー

株ジーエス・ユアサ テクノロジー

上記のうち、持分法を適用していない関連会社であったYuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.及びYuasa Power Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であったGS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd.及びYuasa Technology, Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社名

株GSユアサ ウイング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社

主要な持分法適用会社名

ユアサエムアンドビー(株)

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

上記のうち、İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi及びInci Energy GmbHについては新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社6社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.)Inc.

Yuasa Battery, Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他27社

以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,747	79,822	183,759	45,181	360,512	9,248	369,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565	2,637	1,592	420	6,215	△6,215	—
計	53,312	82,460	185,352	45,601	366,727	3,033	369,760
セグメント利益又は損失(△)	2,397	8,657	10,786	△2,626	19,215	1,698	20,914
セグメント資産	21,838	56,049	158,369	48,276	284,534	74,988	359,522
その他の項目							
減価償却費	768	1,071	5,013	6,011	12,865	3,394	16,260
持分法適用会社への投資額	887	79	21,912	750	23,629	—	23,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791	1,649	4,175	1,894	8,511	3,165	11,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,243百万円であり、セグメント間取引消去△1,361百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△882百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は63,850百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△82,290百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産146,141百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は3,153百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は2,598百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,986	74,804	191,402	38,312	355,505	10,104	365,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	2,978	1,357	927	6,573	△6,573	—
計	52,296	77,783	192,759	39,239	362,079	3,531	365,610
セグメント利益又は損失(△)	3,291	8,061	11,358	△565	22,145	△235	21,909
セグメント資産	22,398	59,512	156,985	45,310	284,207	62,315	346,523
その他の項目							
減価償却費	815	1,125	5,336	5,298	12,576	3,428	16,004
持分法適用会社への投資額	882	91	26,984	514	28,473	—	28,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,495	1,399	4,182	2,753	9,830	5,140	14,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,427百万円であり、セグメント間取引消去△1,456百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は52,538百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△90,360百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産142,898百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は3,124百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は4,393百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外」セグメントにおいて、固定資産を使用している事業の収益性低下及び連結子会社での会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「減損損失」「関係会社整理損」に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において関係会社整理損に含まれる646百万円と合計して減損損失2,237百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産	390円98銭	1株当たり純資産	372円43銭
1株当たり当期純利益	24円33銭	1株当たり当期純利益	21円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	22円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	20円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,043	9,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,043	9,030
期中平均株式数 (千株)	412,790	412,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△16	△16
(うち当期償却額 (税額相当額控除後))	△16	△16
普通株式増加数 (千株)	29,377	29,377
(うち転換社債型新株予約権付社債)	29,377	29,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	33,633	92.3
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	54,107	96.8
海外 (百万円)	125,411	100.6
リチウムイオン電池 (百万円)	38,446	89.3
報告セグメント計 (百万円)	251,599	96.7
その他 (百万円)	7,569	93.1
合計 (百万円)	259,169	96.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	50,986	98.5
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	74,804	93.7
海外 (百万円)	191,402	104.2
リチウムイオン電池 (百万円)	38,312	84.8
報告セグメント計 (百万円)	355,505	98.6
その他 (百万円)	10,104	109.3
合計 (百万円)	365,610	98.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731	5,264
売掛金	327	356
有価証券	1,200	—
繰延税金資産	28	23
関係会社短期貸付金	78,993	76,771
未収入金	200	270
その他	61	54
流動資産合計	81,543	82,740
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	392	311
関係会社株式	79,722	79,722
その他	1	150
投資その他の資産合計	80,116	80,183
固定資産合計	80,116	80,184
繰延資産		
社債発行費	72	54
繰延資産合計	72	54
資産合計	161,732	162,978

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,042	2,929
1年内返済予定の長期借入金	284	1,184
未払金	87	97
未払費用	35	34
未払法人税等	190	149
役員賞与引当金	20	20
その他	62	15
流動負債合計	2,722	4,430
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	12,348	11,164
長期末払金	151	113
繰延税金負債	39	12
その他	100	75
固定負債合計	37,638	36,364
負債合計	40,361	40,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
その他利益剰余金	9,272	10,147
繰越利益剰余金	9,272	10,147
利益剰余金合計	9,272	10,147
自己株式	△341	△350
株主資本合計	121,288	122,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	28
評価・換算差額等合計	82	28
純資産合計	121,371	122,183
負債純資産合計	161,732	162,978

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業収益		4,937		5,223
一般管理費		882		970
営業利益		4,055		4,252
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,595		1,685
その他		40		33
営業外収益合計		1,635		1,719
営業外費用				
支払利息		130		135
その他		152		143
営業外費用合計		282		278
経常利益		5,409		5,692
特別損失				
固定資産除却損		0		—
特別損失合計		0		—
税引前当期純利益		5,409		5,692
法人税、住民税及び事業税		762		683
法人税等調整額		10		5
法人税等合計		772		689
当期純利益		4,636		5,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	33,021	79,336	9,176		△326	121,207
当期変動額						
剰余金の配当			△4,540			△4,540
当期純利益			4,636			4,636
自己株式の取得					△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	96		△15	80
当期末残高	33,021	79,336	9,272		△341	121,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61	61	121,269
当期変動額			
剰余金の配当			△4,540
当期純利益			4,636
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	101
当期末残高	82	82	121,371

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	9,272	△341	121,288
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
当期純利益			5,003		5,003
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	875	△8	866
当期末残高	33,021	79,336	10,147	△350	122,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	82	121,371
当期変動額			
剰余金の配当			△4,127
当期純利益			5,003
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	△54	812
当期末残高	28	28	122,183

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

8. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

3. その他の役員の変動

① 役付変動 (6月29日開催予定の株主総会終了後の取締役会にて正式決定の予定)

常務取締役 坊本 亨 (現 取締役)

② 新任監査役候補

監査役 (常勤) 大原 克哉 (現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
常務執行役員)

③ 退任予定監査役

現 監査役 (常勤) 前野 秀行

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H27/4-6)	②第2四半期 (H27/7-9)	③第3四半期 (H27/10-12)	④第4四半期 (H28/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H25/4-6)	②第2四半期 (H25/7-9)	③第3四半期 (H25/10-12)	④第4四半期 (H26/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	65,632	82,278	92,557	107,526	147,911	240,468	347,995
営業利益	1,609	2,130	6,022	8,435	3,739	9,762	18,197
経常利益	2,658	2,421	6,290	8,963	5,079	11,369	20,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	127	2,917	1,866	5,070	3,045	4,912	9,982

平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H24/4-6)	②第2四半期 (H24/7-9)	③第3四半期 (H24/10-12)	④第4四半期 (H25/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	62,900	64,581	68,396	78,631	127,481	195,878	274,509
営業利益	1,426	2,630	2,405	3,311	4,057	6,463	9,775
経常利益	1,927	3,025	3,207	4,099	4,952	8,159	12,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,062	2,085	2,371	248	3,147	5,519	5,767

平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H23/4-6)	②第2四半期 (H23/7-9)	③第3四半期 (H23/10-12)	④第4四半期 (H24/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,348	71,546	73,358	80,180	131,895	205,253	285,434
営業利益	812	3,985	4,129	7,103	4,797	8,927	16,030
経常利益	1,186	3,881	4,934	7,989	5,067	10,002	17,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	131	2,344	3,251	6,005	2,476	5,727	11,733

平成28年3月期 連結決算の概要

行番			第10期	第11期	第12期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第13期
			平成26年 3月期	平成27年 3月期 ①	平成28年 3月期 ②			平成29年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	347,995	369,760	365,610	△ 4,149	△ 1.1	410,000
2	国内自動車電池	百万円	56,905	51,747	50,986	△ 760	△ 1.5	75,000
3	国内産業電池及び電源装置	百万円	79,242	79,822	74,804	△ 5,018	△ 6.3	79,000
4	海外	百万円	164,252	183,759	191,402	7,642	4.2	204,000
5	リチウムイオン電池	百万円	32,501	45,181	38,312	△ 6,869	△ 15.2	43,000
6	その他	百万円	15,094	9,248	10,104	856	9.3	9,000
7	営業利益	百万円	18,197	20,914	21,909	995	4.8	24,500
8	のれん等償却前営業利益	百万円	—	—	—	—	—	26,000
9	国内自動車電池	百万円	3,310	2,397	3,291	894	37.3	5,800
10	国内産業電池及び電源装置	百万円	12,199	8,657	8,061	△ 596	△ 6.9	9,000
11	海外	百万円	8,996	10,786	11,358	572	5.3	11,200
12	リチウムイオン電池	百万円	△ 7,243	△ 2,626	△ 565	2,060	—	500
13	その他	百万円	936	1,698	△ 235	△ 1,934	—	△ 500
14	経常利益	百万円	20,333	22,357	21,416	△ 941	△ 4.2	24,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,982	10,043	9,030	△ 1,013	△ 10.1	12,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	—	—	14,000
17	1株当たり当期純利益	円	24.18	24.33	21.88	△ 2.45	△ 10.1	29.07
18	1株当たり年間配当金	円	8.00	10.00	10.00	—	—	10.00
19	設備投資	百万円	18,570	11,008	12,955	1,946	17.7	33,000
20	減価償却費	百万円	12,939	15,715	15,309	△ 405	△ 2.6	17,000
21	研究開発費	百万円	6,495	6,725	6,996	270	4.0	7,000
22	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,704	19,729	30,215	10,485	—	—
23	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 9,786	△ 14,519	△ 17,311	△ 2,791	—	—
24	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	589	△ 5,798	△ 9,685	△ 3,887	—	—
25	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	23,392	25,708	27,788	2,079	8.1	—
26	総資産	百万円	340,462	359,522	346,523	△ 12,999	△ 3.6	—
27	純資産	百万円	154,702	182,187	177,790	△ 4,397	△ 2.4	—
28	借入金総額	百万円	80,134	82,166	73,608	△ 8,558	△ 10.4	—
29	自己資本比率	%	41.0	44.9	44.4	△ 0.5	—	—
30	自己資本当期純利益率	%	7.5	6.7	5.7	△ 1.0	—	—
31	1株当たり純資産	円	337.82	390.98	372.43	△ 18.55	△ 4.7	—
32	海外売上高比率	%	48.50	52.40	55.50	3.10	5.9	—
33	グループ期末従業員数	人	13,609	14,506	14,415	△ 91	△ 0.6	—
34	連結子会社数	社	57	55	55	—	—	—
35	国内	社	24	22	22	—	—	—
36	海外	社	33	33	33	—	—	—

(注) 第13期以降のセグメント営業利益はのれん等償却前営業利益で表示しております。
 なお、連結業績予想及び見通しの数値には、各国競争法当局の承認を前提としてPanasonic鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。